



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	45,797	11.6	5,570	6.3	5,520	4.8	4,018	0.9
29年12月期第2四半期	41,042	0.5	5,240	15.5	5,265	50.3	3,981	63.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,152百万円(1.1%) 29年12月期第2四半期 4,105百万円(161.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	98.45	—
29年12月期第2四半期	97.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	111,158	91,869	81.3
29年12月期	108,221	87,985	81.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 90,384百万円 29年12月期 87,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年12月期	—	40.00			
30年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

なお、平成30年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	1.5	9,945	3.5	9,986	1.0	7,790	0.7	190.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	42,206,540株	29年12月期	42,206,540株
30年12月期2Q	1,391,228株	29年12月期	1,390,846株
30年12月期2Q	40,815,453株	29年12月期2Q	40,816,272株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成30年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国・中国間などの通商問題の動向が懸念されたものの、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州でも景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きが続きました。日本経済は、企業収益や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は457億97百万円（前年同期比11.6%増）、連結経常利益は55億20百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億18百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

なお、新規事業として取り組んでいる宇宙関連分野におきましては、2017年6月に打ち上げた超小型人工衛星「CE-SAT-I（シーイー・サット・ワン）」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を多数撮影しています。今後は衛星本体、撮影画像、内製コンポーネントの外販等、事業化へ向けた準備を進めてまいります。

また、当社子会社の新世代小型ロケット開発企画株式会社を事業会社化し、スペースワン株式会社へと社名を変更いたしました。スペースワン株式会社では、2021年度中の小型ロケット打上げの事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、絞りユニット等のカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。また、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えてレーザープリンター向けの新規キーユニットの生産開始により売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は253億13百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は46億4百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めた結果、当期は米国および欧州、中国向けの販売が好調に推移しました。また、昨年販売を開始したドキュメントスキャナーの新製品「DR-C230」が好評を得て、売上は増加しました。ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末との差別化と新しい自動認識技術の導入により、使用業種、業務範囲が拡大しています。当期は大型案件の売上を計上し、新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始するなど、売上は増加しました。レーザープリンターは、自動化を始めとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。また、新たに複数のオプション製品の取り込みを行い、事業全体として売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は153億58百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は21億17百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

その他のセグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SM L」、業務分析サービス「ログマネジメント」、名刺管理サービス「アルテマブルー」、医療機関向け日本語入力ソフト「医用辞書」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking (エントランス・バンキング)」等の受注活動を積極的に展開しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めましたが、売上は減少しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark II」および業務用生ごみ処理機「Land care16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」について積極的な販売活動を展開したほか、歯科市場向けの小型三次元加工機「MD-350」も販売を開始しました。また、医療分野では血圧計や滅菌機などの生産移管をキヤノングループ内で受け、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は51億26百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は2億53百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,111億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億37百万円増加しました。流動資産は735億20百万円となり、28億21百万円増加しました。固定資産は376億37百万円となり、1億15百万円増加しました。うち有形固定資産は327億5百万円となり、55百万円減少しました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は192億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少しました。流動負債は173億54百万円となり、65百万円減少しました。固定負債は19億34百万円となり、8億80百万円減少しました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は918億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億83百万円増加しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは21億89百万円の収入（前年同期比34億78百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資及び貸付けによる支出により68億18百万円の支出（前年同期比59億22百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは46億29百万円のマイナスとなりました。また、財務キャッシュ・フローは非支配株主からの払込みによる収入及び配当金の支払により2億69百万円の支出（前年同期比9億57百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は211億円61百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億72百万円減少しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、平成30年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするために、前期に比べ10円増配となる1株につき40円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,434	21,461
受取手形及び売掛金	23,393	25,162
リース投資資産	227	173
商品及び製品	969	1,567
仕掛品	3,028	3,319
原材料及び貯蔵品	86	88
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	297	275
その他	1,261	1,470
流動資産合計	70,698	73,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,337	11,226
機械装置及び運搬具(純額)	3,767	3,483
工具、器具及び備品(純額)	2,964	2,998
土地	14,620	14,703
建設仮勘定	71	293
有形固定資産合計	32,761	32,705
無形固定資産		
投資その他の資産	1,493	1,523
投資有価証券	1,041	1,568
繰延税金資産	1,406	1,120
その他	820	719
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,267	3,408
固定資産合計	37,522	37,637
資産合計	108,221	111,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,947	12,129
電子記録債務	2,006	588
リース債務	102	84
未払費用	1,330	1,243
未払法人税等	1,260	1,441
賞与引当金	352	406
役員賞与引当金	32	12
受注損失引当金	11	7
その他	1,377	1,441
流動負債合計	17,420	17,354
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	1,567
繰延税金負債	19	33
その他	152	111
固定負債合計	2,815	1,934
負債合計	20,235	19,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,602
利益剰余金	76,519	78,905
自己株式	△2,580	△2,581
株主資本合計	88,503	90,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	366
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	524	389
退職給付に係る調整累計額	△1,520	△1,268
その他の包括利益累計額合計	△648	△511
非支配株主持分	129	1,485
純資産合計	87,985	91,869
負債純資産合計	108,221	111,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	41,042	45,797
売上原価	30,264	34,920
売上総利益	10,778	10,876
販売費及び一般管理費	5,537	5,306
営業利益	5,240	5,570
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	38
助成金収入	3	20
その他	19	28
営業外収益合計	62	88
営業外費用		
為替差損	30	135
その他	7	2
営業外費用合計	37	137
経常利益	5,265	5,520
特別利益		
固定資産売却益	17	14
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	5,284	5,534
法人税、住民税及び事業税	1,278	1,313
法人税等調整額	20	205
法人税等合計	1,299	1,518
四半期純利益	3,984	4,015
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,981	4,018

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,984	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	18
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	△245	△134
退職給付に係る調整額	255	251
その他の包括利益合計	120	136
四半期包括利益	4,105	4,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,102	4,154
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,284	5,534
減価償却費	1,601	1,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	54
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△790	△853
受取利息及び受取配当金	△39	△38
有形固定資産除売却損益(△は益)	△11	△13
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7	-
売上債権の増減額(△は増加)	△307	△1,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702	△892
仕入債務の増減額(△は減少)	961	△206
その他	147	133
小計	6,148	3,228
利息及び配当金の受取額	40	38
法人税等の支払額	△521	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,667	2,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△770	△1,311
有形固定資産の売却による収入	78	44
無形固定資産の取得による支出	△111	△142
投資有価証券の取得による支出	△0	△500
投資有価証券の売却による収入	7	-
貸付けによる支出	-	△5,000
その他	△98	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△6,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,225	△1,633
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,365
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,428	△4,972
現金及び現金同等物の期首残高	16,040	26,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,469	21,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,932	13,455	36,388	4,654	41,042	—	41,042
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	92	367	460	399	859	△859	—
計	23,025	13,823	36,848	5,053	41,902	△859	41,042
セグメント利益	4,366	2,050	6,417	349	6,767	△1,526	5,240

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,313	15,358	40,671	5,126	45,797	—	45,797
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	118	390	509	163	673	△673	—
計	25,432	15,748	41,181	5,290	46,471	△673	45,797
セグメント利益	4,604	2,117	6,721	253	6,975	△1,404	5,570

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。